

生活困窮及び企業資金繰り支援の主なもの一覧

※自治体によって窓口が変わる可能性があります。

対象	名称	支援概要	窓口
個人向け	緊急小口資金 (貸付)	貸付上限 10万円 (学校等休業等の特例 20万円) 据置 1年・償還 2年以内	社会福祉協議会
	総合支援資金 (貸付)	貸付上限 2人以上月 20万円 単身月 15万円 原則 3月以内 据置 1年・償還 10年以内	同上
	住居確保給付金 (給付)	月 38,000円～49,000円の家賃を 支給。世帯人数により異なる 預貯金審査あり	同上
(個人のための) 企業向け	雇用調整助成金 (コロナ特例)	休業等助成 1人1日 8,330円上限 助成率 大企業 2/3、中小 4/5 解雇しない場合 大 3/4、中小 9/10	ハローワーク
	小学校休業等対応 助成金(労働者雇用)	小学校休校で労働者に有給休暇 賞金相当額 × 10 / 10助成 申請期間 6月30日まで	学校等休業助成金・ 支援金等相談センター 0120-60-3999
	小学校休業等対応 助成金(フリーランス)	小学校休校で休業したフリーランス 1日当たり 4,100円(定額) 申請期間 6月30日まで	同上
企業向け	無利子・無担保 融資	コロナの影響で前年比 5%以上の 売上減少。据置期間最長 5年。	日本政策金融公庫
	セーフティネット 保証 4号・5号	【4号】 100%保証 前年比 20%以上売上減少 【5号】 80%保証 前年比 5%以上売上減少	各市区町村商工系部署 (認定申請)
	マル経融資の 金利引下げ	前年比 5%以上売上減少 融資限度額：別枠 1,000万円 金利：0.9%当初 3年間引下げ	商工会議所・商工会 日本政策金融公庫

休業で生計の維持に困ったら

失業で生計の維持に困ったら

離職等で住宅を失うおそれ

従業員に休業してもらうなら

子どもがいる従業員がいるなら

子どもがいるフリーランス

資金繰りに困ったら①(無利子)

資金繰りに困ったら②

資金繰りに困ったら③